

中野市行政改革推進委員会 会議録

日 時	平成29年 4 月19日（水） 16：00～17：02
会 場	市役所本庁舎 31・32号会議室
出席者	【委員】 風間務、小山むつ子、田中潔、山口和彦、岡村郁子、東英司、保科千恵子、 小林日出夫、北原新一、市村義明、塩川伸一、小高恵利子 【市】 副市長、総務部長、健康福祉部長、子ども部長、くらしと文化部長、経済部長、 道路河川課長(建設水道部長代理)、消防部長、会計管理者、教育次長、議会事務局長 【事務局】 政策情報課長、行政管理係長、市川副主幹、伊東主事
欠席者	宮澤厚子委員 建設水道部長 豊田支所長
次第	1 開会（13名中12名出席、過半数の出席者有りのため会議成立） 2 副市長あいさつ 3 会長の互選について 4 会議事項 (1) 中野市公共施設最適化計画（案）について 5 その他 6 閉会
資料	資料1 中野市行政改革推進委員会条例、委員名簿 資料2 中野市公共施設最適化計画（案） 資料3 中野市公共施設最適化計画（案）に対する意見の概要とそれに対する市の考え方

1 開会 （総務部長）

2 副市長あいさつ

3 会長の互選について （仮議長：田中副会長）

会長に中野市区長会の風間委員が互選される。

4 協議事項 （議長：風間会長）

(1) 中野市公共施設最適化計画（案）について

【会長】

協議事項(1)「中野市公共施設最適化計画（案）について」を議題とします。事務局から説明願います。

【事務局】

（資料2、資料3を説明）

【会長】

意見、質問等願います。

【委員】

3月10日から4月10日までパブリックコメントを実施し、4月12日に議会へ説明されており、市の施設の重要な案件であるためスピード感を持って行うことも大切だが、よく議論されたかを考えていかなければと思います。

本日は皆さんお忙しい中4時からの会議であるが、余裕をもった議論が尽くされるように時間をとりながらのスケジュールとして頂きたい。

【総務部長】

前回の本推進委員会において中野市公共施設最適化計画案を作り、今後個別のご議論されている施設について、例えば学校関係では、統合準備委員会においてご意見を頂いているそれらを踏まえながら施設全体の延床面積ベース20%縮減を目標としているため、検討継続としているそれぞれの施設の方向付けをしながら縮減する計画である。

会議については、皆さんのご意見を十分反映できる時間帯の設定を検討していきます。

【委員】

関係者等の意見を十分にお聞きするとしているので、地域の声を吸い上げて頂きたい。

【会長】

要望といたします。

【委員】

今後の方向性で機能を転用するもので例えば中央公民館に寄せるものは、20%縮減にどのようにカウントしているのか。

【総務部長】

転用については、用途を含め他の施設と一緒にできるか、また、他の用途に変更し取り壊すことができるかなどの検討を行う20%縮減の対象としている。

今の施設の用途を変えていくため、中央公民館に併設されている勤労青少年ホーム及び働く婦人の家については、その機能を残すのではなく、公民館と一体的に運用ができないか検討し、その際に施設が不要となれば減り、市民の皆さんが活用となれば面積は減らない。

【委員】

本計画は平成29年度から平成37年度までの計画としているが、縮減目標21.1%とした算出基準を知りたい。

【総務部長】

本計画を策定する前段として中野市公共施設等総合管理計画の策定において、今後の人口推計や施設の維持管理推計を算出したところ、人口減少やそれに伴う税收減少などにより27%維持管理経費を削減しないと今後財政運営ができないという数値がでたことから、20%は施設削減、残り7%は経費削減により対応していく方針とした。

この20%について、施設の方角付けをし最適化の状態をどう作るかを本計画で示し、現在のところ譲渡及び取り壊し並びに返還により7.53%縮減、検討継続とした施設については、どう縮減するかまた他の用途と合わせて複合的な施設としていくかなどを検討する。今後10年間でこのような方角付けをしていかないと財政運営がままならないという認識を持って取り組んでまいりたい。

【委員】

10年前は人口がどれくらいで収入がこれだけあった、10年後はそのパーセントで比例してこないのか、市民の皆さんにご迷惑がかかるかもしれないが、もう少し厳しい数値を出した方がいいのでは。

【総務部長】

総務省からモデル的にこの施設はこれくらい耐つと示されたものをベースに試算し

ており、今後27%維持管理経費を削減していかないと財政的に苦しいため、本計画を9年間としているが4年後の平成32年に抜本的見直しを行い、その先の財政状況を見据えながら、また、公会計制度により市の財産の状況あるいは今後のインフラの維持管理経費を財政的に明らかにしていこうとしており、それらの数字も検討し、もっと高い目標を掲げないと財政運営がままならない場合においては、市民の皆さんにお願いする場面もあるかもしれないが、現在は20%を目標に計画を進めてまいりたい。

【委員】

人口減少による財政負担が増えるということだが、施設を残したいという意見があった場合に受益者負担を増やすという考えはあるのか。

【総務部長】

市民の皆さんを含め、利用いただいている方の受益者負担については、27%維持管理経費削減において、経費を削減とする7%の部分と収入として市民に負担していただく部分により、7%で運用ができるか判断しながら、それ以上の負担をしていただければ20%を下方修正しても可能と思うが、現時点では試算ができておらず、またご理解を頂いている状況にないので引き続き検討してまいりたい。

【委員】

本計画については、当推進委員会の他に総合審議会などでも議論されているのか。

【政策情報課長】

本計画については、庁内に各組織を作り検討している。ご指摘のあった総合計画関係のことと思うが総合計画審議会では審議していません。

【委員】

私の思いですが、税収も無い、人口も減っているからどこか削減しなければいけないというは分かるが、そのために地域が終わってしまうのはいけない、色々な人に提案し、色々な意見を聞いて進めていくのがよいのでは。

【総務部長】

公共施設等総合管理計画を定め市の方向付けをし、公共施設最適化計画で個々の計画を作りこのあと、個別のそれぞれの計画に基づき議論していただくため、〇〇委員さんにも参画して頂いている小学校の統合準備委員会等でご意見を頂きながら、個別の意見を積み重ねて公共施設最適化計画へ反映させていきたい。

個別の計画については、施設利用者の会などへご意見を頂く場面において、それぞれの施設のあり方についてご議論を頂きたい。

【委員】

財政的にこんな風だと広くお知らせしながら、ことあるごとに意見をとる仕組みがもしあったらいいと思う。

【総務部長】

今日のご意見頂いたものをどう反映するかについては、庁内の行政改革推進本部会議において最終的な方針を決定し、ホームページを含め市民の皆さんへお知らせし、過日議会の皆様へご説明申し上げながら個々の施設のご意見を頂いておりますので、機会をとらえながら今後ともご説明してまいりたい。

【委員】

集中改革プランにおいて下水道使用料の収納率の向上で平成29年度の目標が低いのはなぜか。

【道路河川課長】（建設水道部長代理）

下水道使用料は水道使用料と一緒に徴収し、翌月に水道会計から下水道会計へ振り替えるため、3月分は翌年度収入となるため平成29年度目標は低くなっている。

【委員】

受益者負担の話もあったが、公共施設を民間へ譲渡するのではなく、所有は市のまま施設利用を民間にまかせ使用料をもらう、営業目的として貸出しを行うことや、行政から民間に利用を促すことを考えているか。

【総務部長】

公共施設の管理・転用等のあり方として、協働の推進にPPP、PFI、指定管理者制度、公共サービスの外部委託、民間活力の活用において、現在実施している公共施設を指定管理者とすることで維持管理経費を民間のノウハウを生かして行政サービスが低下しないよう効率よく運営していく方法も考えており、また、民間活力の活用の中には、ご意見を頂いたことも転用のあり方として行政サービスを低下させないで管理運営コストを低減できるとなれば選択肢の一つとして議論していくこととなる。

【委員】

行政サービスを低下させないためには、利用目的についてある程度現状を維持することだと思うが、まったくの民間で対応するものについては、施設を利用して収益事業を行うものに施設を貸し出す方向は考えているのか。

【総務部長】

営利目的の使用については、行政財産を制限の範囲内で普通財産として貸し出しを行う変更ができ、尚且つ、その民間の営利目的に貸し出しても問題が無ければ管理運営経費を負担していただく。あるいは、施設を譲渡して運営していただくことが適当となれば、どんな金額で譲渡とするか、貸し出しについては地方公共団体として法を逸脱しない制限範囲内で検討してまいりたい。

【委員】

どんな制限により貸し出しや譲渡ができないのか。

【総務部長】

行政が用途として使用しない意思決定が必要であること、使っていただくあるいは譲渡において適正な対価で譲渡を受けていただければ、法的に問題がない。それ以外で例えば安い価格とする理由がある、不動産鑑定を入れることや市場の流通の価格が判断基準となり、議会の議決等があれば可能となる。

【委員】

価格の問題とすれば適正な対価が担保されること、利用目的も一般的なものであれば貸し出しや譲渡も可能であり縛りも厳しくないということによいか。

【総務部長】

市として用途が無くなれば第一段階がクリアされ、次にどんな価値があるか、どんな対価が適当であるかの判断になる。今の地方自治法で制限されているもので公共団体、公共的団体へお譲りする、使っていただくことへのハードルは非常に低くなっている。

【委員】

パブリックコメントは大変貴重なご意見と思う、関係者の意見をお聞きし、ご理解を得たうえで縮減を進めて頂きたい。

先ほどの質問において、ある意味不動産の処分という観点となり、処分して一括で買うというのは難しい。一定期間の貸し出しなどで起業や創業を考えている方、事業をしている方も追加で一時的に利用して力が付いたところで買い上げることで地方創生の有効な策ではないか。利活用という部分について、広い考えのもとお願いしたい。

【会長】

要望として頂きます。

【委員】

長寿命化において色々な方法でやられると思うが、豊田中学校へ2つの小学校が入る問題において、多額のお金をかけて長寿命化するのがいいのか、新しいものを建てた方が経費が掛からないのかその辺をよく考えて政策に反映して頂きたい。

【教育次長】

長寿命化についてはある程度寿命を延ばすもので、ご存知のとおり永久に延びるものではないため、その辺も十分踏まえ判断をしていきたい。

今の方針では今ある施設を補強して使っていきたい方針であるため、どういう方法が一番いいのか部会でお話していきたい。

【委員】

議論がわかるようにお伝え願いたい。

【委員】

施設類型ごとの縮減目標の21.1%は個々の施設からウエイト付けされていると思うが、他市と比べ中野市の住民サービスはどのくらいのレベルにあるのか、公園が多いのか少ないのか、例えば飯田市と比べるなどそういう比較からの設定はされているのか。

【総務部長】

他の団体との数値的な比較については、人口で比べるのか、面積で比べるのかの問題がある。人口が同じで合っても面積が大きい小さいなど効率性が違うことや施設の数が違うこともあり、建物の延床面積ベースでどんな縮減ができるかを検討しており、公園の縮減については、トイレや管理棟が対象であり公園の面積は対象としていない。

飯田市との比較ですが人口規模で10万人を超え、面積も大きい市であることから施設は多い。類似団体と比べるとすれば概ね平均的な位置にいる。

【委員】

比較という検討もされているのか。

【総務部長】

施設を一斉に無くし、市民の皆さんにご迷惑かけては本末転倒のため、市の財政的な面からいくとこのくらい削減していきたいが、検討継続の中には施設自体を残すのか、機能として残すのか、例えば3つの機能を一緒にして一番長く使える施設を使用するか、利便性のよい施設へ集約し古い施設を取り壊すなども選択肢として検討してまいりたい。他の団体との比較もしているがそれが一番大きなウエイトではなく、やはり財政的な面から議論がスタートしている。

【会長】

他に意見等ありませんので、協議事項はこれで終了といたします。

5 その他

- ・本計画については、4月24日開催する中野市行政改革推進本部会議で決定を予定している。
- ・次回の本推進委員会は平成28年度集中改革プラン実績報告を予定している。

6 閉会 （会長）

終了 17時02分